

## I 予算規模

令和7年2月 福島県

**1兆2,817億99百万円** (対前年度 +437億円 +3.5%)

**うち 復興・創生分 2,656億97百万円** (対前年度 +263億円 +11.0%)

※被災12市町村等における道路整備やほ場整備の進捗など復興に係る公共事業+238億円、防災力強化等のための公共事業+46億円などにより増  
 ※復興・創生分は、復興に係る公共事業のほか、人口減少対策関連事業費+36億円などにより増

あらゆる主体と連携・共創し、誰もが活躍できる「福島ならではの」の県づくりに向け、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で進めるとともに、物価高騰に適切に対応しながら、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革などを推進していく予算として編成

## II 歳入

### 1 県税 2,452億19百万円

(対前年度 +97億円 +4.1%)

物価や賃金の上昇、国内景気の緩やかな回復等を背景に、個人県民税や地方消費税、法人事業税の増が見込まれることなどから、前年度より増加する見込み。

### 2 地方譲与税 413億62百万円

(対前年度 +51億円 +14.1%)

全国的な特別法人事業税の増などにより譲与額が増加する見込み。

### 3 地方交付税等

#### (1) 実質的な地方交付税 2,104億円 (①+②)

(対前年度 +6億円 +0.3%)

①地方交付税	2,104億円	(対前年度 +39億円 +1.9%)
②臨時財政対策債	発行なし	(対前年度 ▲33億円 皆減)

#### (2) 震災復興特別交付税 386億67百万円

(対前年度 +76億円 +24.4%)

※通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

### 4 国庫支出金 2,060億11百万円

(対前年度 +113億円 +5.8%)

復興に係る公共事業の増等により増額となる見込み。

### 5 県債 1,569億89百万円

(対前年度 +92億円 +6.2%)

#### ①借換債を除いた県債の規模

1,194億86百万円(対前年度 +60億円 +5.3%)

【県債依存度 9.6%】

#### ②借換債及び臨時財政対策債を除いた県債の規模

1,194億86百万円(対前年度 +93億円 +8.4%)

【県債依存度 9.6%】

※臨時財政対策債:実質的な地方交付税

(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

#### 県債残高

令和7年度末見込み 1兆7,135億円(対前年度 +258億円)

臨時財政対策債除く 1兆1,972億円(対前年度 +602億円)

### Ⅲ 歳出

**1 義務的経費 3,793億18百万円**  
(対前年度 +2億円 +0.1%)

- ① 人件費(対前年度 ▲65億円 ▲2.6%)  
職員の定年引上げに伴う退職手当の減など
- ② 扶助費(対前年度 +4億円 +1.8%)  
医療費等に係る公費負担の増など  
(間接扶助費を含めると 対前年度 +13億円 +1.3%)
- ③ 公債費(対前年度 +63億円 +5.9%)

**2 投資的経費 2,313億95百万円**  
(対前年度 +266億円 +13.0%)

- ① 公共事業(対前年度 +239億円 +16.4%)  
復興分や防災力の強化などによる事業費の増  
※公共事業における維持補修費を含めると+284億円 +14.4%  
※公共事業費全体額 2,255億円
- ② その他(対前年度 +26億円 +4.4%)  
被災地域農業復興総合支援事業などの増

**3 一般行政経費 6,710億85百万円**  
(対前年度 +169億円 +2.6%)

- ① 補助費等(対前年度 +216億円 +6.8%)  
地方消費税清算金及び交付金の増など
- ② 維持補修費(対前年度 +53億円 +9.2%)  
道路の長寿命化を始め、公共事業における  
維持補修費の増など
- ③ その他(対前年度 ▲100億円 ▲3.6%)  
中小企業制度資金貸付金の減など

<参考>原油価格・物価高騰への対応 222億円(対前年度▲101億円)  
自家消費型太陽光発電設備の普及拡大や中小企業等に対する  
資金繰り支援、飼料価格高騰への支援など、中・長期的視点も  
踏まえた物価高騰等の影響緩和に資する事業

### Ⅳ 財源不足への対応

**1 財源不足額 656億円**

複合災害からの復興を始め、物価高騰への対応など、広範かつ多額の  
財政需要に対応するため656億円の財源不足が見込まれる。

**2 財源確保の状況**

<復興・創生分> 154億円

①歳入確保

- ・原子力災害等復興基金の活用(154億円)
- ・復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用(0.2億円)

<通常分> 502億円

①歳入確保(159億円)

- ・特定目的基金の活用(132億円)
- ・行政改革推進債の活用(27億円)

②歳出抑制(▲10億円)

(事務事業見直し徹底や整理合理化)

③繰越金の活用(15億円)

④主要基金の取崩し(318億円)

※主要基金の令和7年度末残高見込み:13億円

### Ⅴ 総合計画における重点事業

**1 復興・再生の加速**

- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト 650億円(43件)
- ② 人・きずなづくりプロジェクト 97億円(41件)
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト 688億円(79件)
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト 751億円(70件)

**2 地方創生の推進**

- ① 輝く人づくりプロジェクト 164億円(126件)
- ② 豊かなまちづくりプロジェクト 614億円(63件)
- ③ しごとづくりプロジェクト 779億円(49件)
- ④ 魅力発信・交流促進プロジェクト 43億円(33件)

合計 3,786億円(504件)[対前年度+195億円(+1件)]